

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	154,720	1.7	6,146	13.0	7,438	7.5	5,097	7.6
2018年3月期第1四半期	152,070	1.3	5,439	64.1	6,920	34.5	4,738	99.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 5,069百万円 (11.5%) 2018年3月期第1四半期 4,548百万円 (111.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.13	21.66
2018年3月期第1四半期	23.97	20.43

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	410,037	245,864	59.8	1,056.78
2018年3月期	403,658	242,360	59.8	1,050.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 245,048百万円 2018年3月期 241,277百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	30.00	-	33.00	63.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金33円の内訳は普通配当30円00銭 創業70周年記念配当3円00銭であります。

また、当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	346,300	2.9	14,600	△4.8	17,300	△4.3	11,500	△7.9	49.93
通期	695,000	2.3	30,000	△2.5	35,400	△3.4	21,500	△5.3	93.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	233,012,145株	2018年3月期	231,953,768株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,130,958株	2018年3月期	2,302,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	230,311,133株	2018年3月期1Q	197,661,502株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足資料	10
品種別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの動きがあるものの、力強さには欠ける状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、依然として根強い節約傾向が続くものの、関東甲信では観測史上初となる6月の梅雨明けとなり、季節商品が前年同期に比べ好調に推移したことや、国際的なスポーツイベントの盛り上がり等で映像商品が堅調であったことなどが牽引し、全体として堅調に推移いたしました。

また、冷蔵庫・洗濯機・4K対応テレビなど付加価値を得られる商品への買い替え需要は依然高い状況が続いております。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行って参りました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底、労働環境の改善、ワーク・ライフ・バランスの向上などさらなる企業価値の向上に努めて参りました。

出退店状況につきましては、後に記載の通り直営店2店を開設し、直営店2店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図って参りました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は496店(直営店492店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

所在地	出店	退店
岐阜県	岐阜宇佐店(5月)	岐阜県庁前店(4月)
京都府	亀岡店(6月)	
岩手県		北上店(6月)

主な商品の販売動向につきましては、パソコン・情報機器は前年のWindows Vista サポート終了特需の反動減を受けて低調だったものの、エアコンは関東甲信の梅雨明けが例年より早まったことなどで好調に推移し、洗濯機も時短・節水の大容量タイプを中心に好調に推移いたしました。また、テレビはロシアワールドカップでの日本代表の善戦などで4K対応機種への買い替えが進みました。

利益面につきましては、節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売されたことで売上総利益が改善しました。

以上の結果、売上高は1,547億20百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は61億46百万円(前年同期比113.0%)、経常利益は74億38百万円(前年同期比107.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億97百万円(前年同期比107.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比63億78百万円増加して4,100億37百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が90億82百万円増加して1,844億52百万円になりました。これは、売掛金が61億6百万円減少する一方、店舗の新設及び夏商戦を控え商品が127億46百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産が27億4百万円減少して2,255億84百万円となりました。これは、設備の減価償却等により有形固定資産が10億83百万円、および繰延税金資産が8億77百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比28億73百万円増加して1,641億72百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が52億59百万円増加して1,142億47百万円になりました。これは、未払法人税等が61億40百万円、夏季賞与の支給により賞与引当金が17億89百万円などが減少する一方、買掛金が51億31百万円、および短期借入金が97億49百万円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は23億85百万円減少して499億25百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により9億54百万円、長期借入金が6億69百万円、リース債務が5億78百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比35億4百万円増加して2,458億64百万円となりました。これは、利益剰余金が13億8百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行等により資本金4億75百万円、および自己株式の処分により自己株式が8億25百万円減少したことにより、資本剰余金が11億89百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比9億47百万円増加して101億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、33億56百万円の支出(前年同期は28億15百万円の支出)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益72億60百万円、減価償却費35億31百万円に加え、売上債権の減少額1億6百万円、および仕入債務の増加額51億31百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額127億59百万円、夏季賞与の支給による賞与引当金の減少額17億89百万円、および前受金の減少額7億9百万円に加え、法人税等の支払額68億77百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、16億62百万円の支出(前年同期は22億16百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出22億21百万円などを支出した一方、貸付金の回収による収入5億93百万円を得たこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、59億66百万円の収入(前年同期は48億63百万円の収入)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出10億19百万円、配当金の支払額37億92百万円などを支出した一方、短期借入金の純増額101億円などを得たこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月7日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	10,160
売掛金	24,527	18,421
商品	135,093	147,840
貯蔵品	132	132
その他	6,403	7,898
流動資産合計	175,370	184,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,940	104,898
土地	19,842	19,737
リース資産(純額)	16,936	16,541
建設仮勘定	607	1,137
その他(純額)	4,452	4,379
有形固定資産合計	147,778	146,694
無形固定資産		
のれん	64	57
リース資産	1,712	1,560
その他	1,765	1,908
無形固定資産合計	3,542	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	790	798
長期貸付金	23,720	23,384
敷金及び保証金	29,069	28,856
繰延税金資産	16,562	15,685
その他	6,921	6,736
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	76,967	75,363
固定資産合計	228,288	225,584
資産合計	403,658	410,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	53,015
短期借入金	25,069	34,819
リース債務	2,571	2,521
未払法人税等	6,992	852
前受金	5,309	4,599
賞与引当金	3,650	1,860
災害損失引当金	—	59
その他	17,510	16,519
流動負債合計	108,987	114,247
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,155	2,201
長期借入金	7,303	6,634
リース債務	22,219	21,641
商品保証引当金	10,546	10,736
資産除去債務	3,101	3,109
長期預り金	3,529	3,440
その他	2,453	2,161
固定負債合計	52,310	49,925
負債合計	161,298	164,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,548	17,024
資本剰余金	54,319	55,508
利益剰余金	171,996	173,304
自己株式	△1,621	△796
株主資本合計	241,242	245,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	7
その他の包括利益累計額合計	35	7
新株予約権	1,082	816
純資産合計	242,360	245,864
負債純資産合計	403,658	410,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	152,070	154,720
売上原価	109,001	109,774
売上総利益	43,069	44,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,965	3,466
商品保証引当金繰入額	763	781
給料及び手当	9,423	9,706
賞与引当金繰入額	1,788	1,860
退職給付費用	279	283
消耗品費	747	609
減価償却費	3,538	3,461
地代家賃	6,624	6,846
租税公課	1,159	1,157
のれん償却額	6	6
その他	10,331	10,617
販売費及び一般管理費合計	37,629	38,798
営業利益	5,439	6,146
営業外収益		
仕入割引	1,166	1,081
その他	718	505
営業外収益合計	1,885	1,587
営業外費用		
支払利息	151	135
閉鎖店舗関連費用	184	110
その他	68	49
営業外費用合計	404	295
経常利益	6,920	7,438
特別利益		
新株予約権戻入益	76	176
固定資産売却益	3	125
特別利益合計	80	301
特別損失		
役員退職慰労金	—	354
災害による損失	—	68
固定資産除却損	21	36
その他	47	20
特別損失合計	69	479
税金等調整前四半期純利益	6,931	7,260
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,276
法人税等調整額	812	886
法人税等合計	2,193	2,163
四半期純利益	4,738	5,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,738	5,097

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,738	5,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△28
その他の包括利益合計	△190	△28
四半期包括利益	4,548	5,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,548	5,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,931	7,260
減価償却費	3,623	3,531
災害損失	—	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,764	△1,789
受取利息及び受取配当金	△147	△135
支払利息	151	135
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	6,044	6,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,253	△12,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,938	5,131
前受金の増減額 (△は減少)	△1,671	△709
その他	△2,170	△3,079
小計	2,677	3,643
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△151	△136
法人税等の支払額	△5,355	△6,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△2,221
有形固定資産の売却による収入	74	251
投資有価証券の取得による支出	△35	△45
貸付けによる支出	△571	△174
貸付金の回収による収入	602	593
敷金及び保証金の差入による支出	△283	△66
敷金及び保証金の回収による収入	371	230
その他	550	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,600	10,100
長期借入金の返済による支出	△2,345	△1,019
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,214	1,346
配当金の支払額	△2,957	△3,792
その他	△647	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,863	5,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	947
現金及び現金同等物の期首残高	7,503	9,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,335	10,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,789	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 1 当社は、2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 新株の発行

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行により、資本金が4億75百万円、資本剰余金が4億75百万円それぞれ増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本金170億24百万円、資本剰余金が555億8百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月24日開催の取締役会において、2014年12月22日に発行した2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債についてクリーンアップ条項の条件が充足されたことを受け、残存する本社債の全額をその額面金額の100%で繰上償還する旨を決議いたしました。

(1) 繰上償還した銘柄

株式会社ケーズホールディングス2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還額

2,200百万円 (2018年7月23日現在)

(3) 繰上償還日

2018年8月31日

(4) 償還資金の調達方法

自己資金

3. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	4,084	97.0
映像商品		
テレビ	12,359	104.9
ブルーレイ・DVD	3,224	95.5
その他	2,197	97.3
小計	17,780	102.1
情報商品		
パソコン・情報機器	8,792	88.2
パソコン周辺機器	9,209	96.9
携帯電話	13,859	112.4
その他	7,648	98.1
小計	39,509	99.8
家庭電化商品		
冷蔵庫	15,784	102.2
洗濯機	13,410	105.4
クリーナー	5,528	98.9
調理家電	10,068	95.3
理美容・健康器具	6,900	97.2
その他	5,673	97.5
小計	57,365	100.2
季節商品		
エアコン	23,538	111.5
その他	2,862	109.3
小計	26,401	111.3
その他	9,579	96.8
合計	154,720	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。